

新しい取り組みを始めました!

令和7年12月
定例会～

令和8年(2026)
2月15日発行

No. 170

ふくおか 市議会 だより



令和7年12月定例会

令和7年第5回福岡市議会(12月定例会)を12月11日から12月19日まで開きました。この定例会では、市長から提出された議案74件を審議しました。また、「地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書案」など議員提出議案2件も可決しました。(→4面)

NEW 1 タブレット端末の導入

議会資料のペーパーレス化を進めるため、本会議・委員会でタブレット端末を導入しました。



本会議でのタブレット端末使用の様子(12月定例会は紙資料併用)

NEW 2 字幕モニターを設置

聴覚に障がいのある方にも審議内容が伝わるよう、議場の傍聴席(市役所議会棟15階)に字幕モニターを設置しました。



設置場所



発言内容をリアルタイムで字幕表示します!



傍聴案内はこちら

今回の議会

2・3月定例会

5月臨時会

6月定例会

9月定例会

12月定例会

可決した主な議案

議案や賛否一覧はこちら



右の議案のうち、議案第189号・201号・203号・259号に対して日本共産党福岡市議団から、議案第201号に対して無所属議員1人からそれぞれ反対討論が行われました。

多賛
数成



議案第203号 福岡市立学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正
公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正を踏まえ、教育職員の教職調整額を給料月額4%から段階的に引き上げ、令和13年1月には10%にする改正を行うものです。(令和8年1月1日施行)

多賛
数成



議案第189号 一般会計補正予算(57億7668万円増額)
人事委員会勧告に伴う市職員の給与改定などに伴う予算や、民有地のがけ崩れによるのり面の災害復旧工事の予算などを増額するものです。

多賛
数成



議案第201号 福岡市漁港管理条例の一部改正
漁港の利用の適正化を図るため、浜崎今津漁港以外の漁港で、プレジャーボートなどの停泊泊を新たに認めることに伴い、施設使用料の額を定めるものです。(令和8年4月1日施行)

多賛
数成



議案第259号 一般会計補正予算(127億46万8千円増額)
国の臨時交付金を活用した全市版の電子版プレミアム付商品券(ネクスペイ)などの発行支援、一般家庭の下水道使用料(基本使用料・従量使用料)の2カ月分全額減免、また、児童手当受給世帯への物価高対応子育て応援手当(児童1人当たり2万円)支給の予算などを増額するものです。

日程と概要

- 12月11日 **本会議**
 - ◆議案(提案理由説明・質疑・常任委員会付託)
- 12月12日 **本会議**
 - ◆一般質問(→2・3面)
- 12月17日 **常任委員会**
 - ◆議案の審査等
- 12月18日
- 12月19日 **本会議**
 - ◆議案(常任委員会委員長報告・討論・採決)
 - ◆意見書案の採決(→4面)



質問一般

12月12日、15日、16日の3日間にわたって一般質問を行いました。一般質問とは市政全般について市の考えなどを聞くもので、27人の議員が質問を行いました。主な内容は次の通りです。
会派名は略称です。(正式名称は欄外参照)



録画映像

商工業、観光、文化、農林水産業、港の整備など

農道橋梁は早期の把握・長寿命化計画策定を

問 橋長15メートル未満の農道橋梁は基準上長寿命化計画策定の必要はないが、生活交通に利用される橋梁もあり、管理不全による事故があつてからでは遅い。今後どのようなスケジュールで把握や計画策定に取り組むのか。

答 令和7年10月から農道橋梁の状況確認を始めており、令和8年度以降に点検を行い、点検結果を反映した計画の策定を検討していく。状況把握の結果により、計画策定まで複数年要するものと考えている。

問 市の農林水産業を活性化するには、支援の継続・強化に加え、稼げる農林水産業への転換が必要である。今後、農林水産分野の予算を全体的に底上げしていく必要があるが所見を問う。

答 市の農林水産業を未来へ引き継ぐには、生産基盤の維持などに加え、経営安定化、担い手確保、ブランド化推進は重要で、市独自の支援に取り組んできた。引き続きハード・ソフト両面で生産

アイランドシティは今後50年を見据えたまちづくりを

問 アイランドシティはまちづくりから20年を経て住民も1万6千人を超え、まちとして成熟してきた。今後50年を見据え、持続可能で快適な都市空間形成に向けたまちづくりへの所見を問う。

答 アイランドシティ整備事業は、市民や関係者の理解・協力を得ながら先進的モデル都市づくりや国際物流拠点形成に取り組んできた。今後とも緑や良好な住環境を維持し、まちの魅力を高め、豊かな市民生活の実現に寄与できるまちづくりを推進していく。

問 9月議会での一般質問で、市は「福岡城発掘範囲を拡大」の新聞記事は誤報と答弁した。市長は、メディアに対し都合の悪いことは強引に否定して自らの責任を不問にするような態度を改め、史実を尊重した福岡城跡の復元整備を行うべきだが所見を問う。

答 福岡城跡の天守台調査は、内部発掘調査や石垣・地盤調査を行い、調査の進展や成果を適切なタイミングで公表する。報道機関への対応は引き続き分かり

やすく適切な情報発信に取り組む。

社会福祉、保健衛生、住宅、建築、都市計画、公園など

スピード感を持って広告宣伝(アドトラック)対策を

問 広告宣伝車について市民が不快に感じるのが大きすぎでなく、その内容や音、そして子供も含めさまざまな人が出歩く天神・博多で風俗広告が流されている状況そのものである。スピード感を持ち取り組むべきだが所見を問う。

答 自由な経済活動や憲法で保障する表現の自由を踏まえながらも、市民の不安や不満を解消できるよう、条例改正を契機として、県警察などとも連携し、総合的な対策により、魅力的な景観づくりに取り組んでいく。

問 九州大学が伊都キャンパスを開設し20年を迎えた。市は長年にわたり学術研究都市づくりに取り組み、地域は着実に発展を遂げている。今後も九大伊都キャンパスを核としたまちづくりの取り組みを推進されたいが所見を問う。

答 九州大学学術研究都市づくりにについては、交通アクセス向上に向けた道路整備や土地区画整理事業の実施など、計画的・段階的に進めてきた。今後とも、関係機関と連携し、伊都キャンパスを核としたまちづくりに取り組む。

問 新天町・パルコ街区のまちづくりは、公共性の高い基

盤整備となる新たな地下通路や、商店街の通路部分などの整備を予定している。まちのために貢献する新天町商店街の熱意を受け止め、プロジェクト推進に力添えされたいが市長の意気込みを問う。

答 今回の計画は、まちの記憶の継承や魅力的な施設が導入されることから非常に期待している。市民から愛されるまちづくりとなるように、市としても必要な支援も含め、取り組んでいく。



新天町街区まちづくりのイメージ図

問 今後の市の発展の起爆剤として最大限生かすため、ベスト電器スタジアムの管理や整備の在り方について、市を挙げて検討を始めるべきである。今後の取り組みについて意気込みを問う。

答 ベスト電器スタジアムは、市民に愛され続ける魅力的なスタジアムとなるよう適切に管理・運営を行っていくとともに、今後の管理や整備の在り方について、他都市の事例も参考にしながら検討していくことが必要であると考える。

問 不要不急のインバウンド・MICE優先の大型交通対策ではなく、コミュニティバス、西

鉄バス減便対策など、切実な要求に応える交通対策こそ早急に具体化するべきだが市長の答弁を求める。

答 新たな都市交通基本計画に基づき、コンパクトな都市の強みを生かす交通ネットワークの充実・強化や、オンデマンド交通支援拡充による生活交通の確保など、都市の魅力や活力を高め、市民生活を支える持続可能な交通環境づくりにしっかりと取り組む。

問 新型コロナウイルスと肺炎球菌ワクチンは季節性インフルエンザ並みの接種費用にできないか。経済格差が命の格差とならないよう、市民が安心して住み続けられる、人に優しい市政に取り組まされたいが市長の決意を問う。

答 効果や安全性等を確認しながら予防接種を実施するとともに、必要とする国民全てが等しく接種できるよう国に要望する等、より健康で安全な暮らしの実現に向けた取り組みをしっかりと進め市民生活の質の向上を図っていく。

問 コロナ罹患後症状やワクチン健康被害はもろろん、健康改善や増進の取り組みは、市民が求めるものとして確実にある。市も基金を活用するなどして未病予防の観点を取り込み、市民の健康づくりの充実を図ってはどうか。

答 市民の健康保持増進の観点から、生活習慣の改善や早期発見・早期治療のための健診などの健康づくり施策を推進している。今後とも、健康づくり基金を活

用しながら、多様化する市民ニーズに柔軟に対応していく。

問 公衆衛生医師は感染症対策、精神保健など公衆衛生領域で中核的な役割を担っており、市医師職の離職防止や積極的なルートが必要である。キャリアパスを見える化し、入職した際の魅力をアピールすべきだが所見を問う。

答 市公衆衛生医師については、募集案内に各職階への昇任を例示したキャリアパスも掲載し、保健所見学や事業内容説明などを積極的に行っている。今後ともさまざまな機会や広報媒体を活用し、市で働く魅力を伝えていく。

問 築46年の施設は老朽化だけでなく、市街地からも遠くアクセスが悪い。利便性が良く、誰からも親しまれる日本一の動物愛護管理センターを目指し、一日でも早い移転建て替えを目標に進められたいが決意を問う。

答 動物愛護管理センターについては、動物行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、早急に機能強化が必要である。まずは、現地改修や移転建て替えなど最適な再整備の手法及びスケジュールについて検討していく。

問 介護サービスの需要増加や経営改善の難しさもあり、事業所の経営努力だけでは人材確保に限界がある。市は中長期的な視点

で、持続可能な介護人材確保に取り組まなければならないが意気込みを問う。

答 介護サービスの安定的な提供には介護人材の確保は大変重要であり、市では新たな人材の就労支援や労働環境改善などに取り組んできた。引き続き、施策を着実に推進し、介護事業所の実態に寄り添った支援に取り組む。

福祉 独居高齢者への支援の強化を無所属

問 生活保護受給者の独居高齢者が自宅で死亡後、発見まで時間がかかった事例が博多区であった。要介護になるといきいきセンターから月1回程度連絡があるが元気であれば6カ月に1回である。支援強化が必要だが所見を。

答 超高齢社会を迎え、1人暮らしが増える中、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、1人暮らしの高齢者の見守りや、生活上の課題への対応、住まい、死後事務など、支援を強化していく。

建築 住宅以外の建築物やブロック塀の耐震化への支援強化を自民

問 今後より一層、耐震化の推進を図り、安全・安心なまちづくりへの取り組みを強化するために、住宅以外の建築物に対する支援策やブロック塀についても、さらなる所有者の負担軽減に向けた対策が必要だが所見を問う。

答 市では、住宅や要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断や耐震改修工事費への補助事業に加え、危険なブロック塀等の除却費補助事業を設けている。国の基本方針や耐震化の現状等を踏まえ、さらなる支援強化を検討する。

住宅 住宅市街地総合整備事業を活用した住宅は民泊禁止を無所属

問 住宅市街地総合整備事業(住市総)対象住宅は、良好な住環境形成のために補助金を交付しており、民泊は禁止すべきである。民泊新法のトラブル防止について現状の取り組みを問う。

答 住宅宿泊事業法に基づく民泊については、国は住市総の制度上、目的外使用には当たらないとしている。市では民泊トラブル防止対策として、市内のマンションに対し、あらかじめ管理規約に民泊実施の可否の記載を推奨するなど、周知に取り組んでいる。

環境、道路、下水道、河川、消防、水道、地下鉄など

道路 博多駅周辺地区の駐輪場は再開発の機会を捉えた整備を公明

問 博多コネクティッドで民間ビルの再開発が進む博多駅周辺地区の駐輪場の整備は、今を逃してはならない。未来を見据えた駐輪場施策に今後どのように取り組むのか所見を問う。

答 博多駅周辺地区において、博多コネクティッドによる民間ビルの開発の機会等を捉え、民間と連携した駐輪場の整備を進めるとともに、路上駐輪場の撤去によるゆとりある歩行空間の確保等により、市民や来街者に快適な公共空間の創出に取り組む。

道路 地域要望には必要性や緊急性を踏まえ能動的に対応を新風

問 生活道路に倒れそうな大木があり切っただけでは伐採まで1年2

域要望について、伐採まで1年2

カ月も要した。命や生活を脅かす場合は、切実な訴えに理解を深めようとする姿勢が行政には今後ますます大切だが責任ある所見を。

答 市民からの要望や意見については、日頃から真摯に受け止めて取り組むこととしているが、本件は地域への進捗状況等の丁寧な説明が行えていなかったことが課題と認識している。今後、市民に向けて丁寧な対応に努めていく。

環境 2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロの実現を公明

問 市が目標とする2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロは来年で残り14年となる。強力に推進できればと考えるが、目標達成に向けて市長の決意を問う。

答 脱炭素社会の実現に向けては、補助事業など従来の取り組みの強化とともに、ペロブスカイト太陽電池や非化石証書など、昨今急速に進化する脱炭素技術やビジネスモデルの社会実装などに総合的に取り組んでいる。引き続き、市民や事業者と一体となって、脱炭素社会の実現に取り組む。



香椎浜小学校体育館の屋根に設置されたペロブスカイト太陽電池

総合計画、国際交流、財政、地域コミュニティ、防災など

生活 多文化共生社会の第一歩としてこみ出しルールの徹底を市民ク

問 留学生や仕事で来られる外国人も増え、地域ではごみ出しルールや生活習慣の違いから戸惑いが生まれている。ごみ出しルール徹底を第一歩に、日本人も外国人も安心して暮らせるまちにしていくためにどう取り組み、多文化共生をどう進めるのか。

答 在住外国人が増加する中、まちづくりが重要。在住外国人が日本の生活のルール・マナーを理解するよう取り組むとともに地域交流により相互理解を促進していく。

防災 県の地震アセスメント調査を受け、早急な避難計画策定を共産

問 県の地震に関する防災アセスメント調査報告書では被害想定が大幅に拡大している。本結果を反映させた総合的な避難計画を策定し、各避難所での公的備蓄や避難者受け入れ態勢がとれる財政的措置を図るべきだが所見を。

答 現在、避難者への対応を含めた地域防災計画の全面的見直しに取り組んでいる。地震の新たな被害想定が示されたため、改めて防災対策全般について全庁的に検討を行い、ハード・ソフト両面から必要な対策を進めていく。

地域 公益性の高い活動に対しては公民館の柔軟な運用を無所属

問 公民館は社会教育施設であるため、政治・宗教・営利活動は禁止であるが、育児サークルといった公益性の高い活動で材料費など必要最小限の費用を徴収することも営利だと心配され活動が停滞するという声を聞く。公民館の柔軟な運用が進められないか。

答 公民館は社会教育施設であるため、政治・宗教・営利活動は禁止であるが、育児サークルといった公益性の高い活動で材料費など必要最小限の費用を徴収することも営利だと心配され活動が停滞するという声を聞く。公民館の柔軟な運用が進められないか。

答 公民館については、地域のより身近な施設として、より多くの人が利用できるよう、設置目的を踏まえながら、さらなる機能強化と利用促進の取り組みを進めていく。

子ども育成、教育など

教育 熱中症対策や災害対策のため小学校へ夜間照明施設設置を自民新

問 熱中症等のリスクがある日中よりも気温が低い放課後に校庭でスポーツ等を行う場合は、夜間照明施設が必要である。さらに、災害時に一時避難所となる小学校の夜間照明施設は有効で、設置を検討すべきだが所見を。

答 熊本地震で夜間照明施設が避難生活に有益だったことは承知している。一方で、学校施設開放での利用時に近隣住民から苦情等が寄せられることもあり、費用も含め多くの課題があるため、今後慎重に検討する必要がある。

教育 科学技術人材を育てるため小学校の理科教育の充実を市民ク

問 市はユニコン企業創出を目指しているが、その多くは先端科学技術を基盤としており、科学技術を支える人材育成に力を注ぐ必要がある。未来の科学技術人材を育てるため、理科教育の充実に向けた意気込みを問う。

答 市では多くの小学校で理科を専科教員が担当するとともに、教育センターで教員研修を実施し理科の専門性を生かした授業を行っている。さらに科学わくわく事業など理科に興味を持てる

よう理科教育の充実を努めていく。

教育 義務教育未修了者への学びの場の保障を市民ク

問 2022年、公立夜間中学校「福岡さぼろ中学校」が早良区に開校したが、東部地域にも整備すべきと考える。また、自主夜間中学、福岡よみかき教室は、千代小中学校再編後の新校舎でも教室を使用させるべきだが所見を。

答 福岡さぼろ中学校は市内各件を満たす人は入学できており、2校目の設置は検討していない。千代小中学校再編後の新校舎での教室使用は学校の教育活動に支障なければ承認できると考えている。

教育 個別最適化教育の実践のため教員の働き方改革の推進を無所属

問 教員の働き方改革は待ったなしである。授業時間にメリハリを入れることや、令和5年度教員業務実態把握調査で示された、教員が担う業務の分類・整理の一覧表をアップデートしてより一層活用することについて所見を問う。

答 教育の質の向上に向けては、教科担任制を推進するための人員や支援スタッフの拡充などに取り組んでいく。教員が担う業務の分類・整理については、内容を更新・充実させ、学校現場の業務改善に一層活用していきたい。

このほかの主な質問

- 博物館のリニューアルについて
- 市営渡船の課題解消に向けて
- 多頭飼育崩壊を未然に防ぐための取り組みについて
- アウトバンド・国際交流の振興について
- 公民館の臨時休館日について
- 災害ボランティア支援の在り方について
- 学校施設開放事業について

意見書

市議会は、国会や関係省庁などへ市民生活に関係のある問題について意見や要望を伝えるため、意見書を提出することができます。本定例会では1件の意見書案を可決しました。

要旨は次の通りです。全文は市議会ホームページの「議案・会議結果」からご覧いただけます。

●地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を (全員賛成)

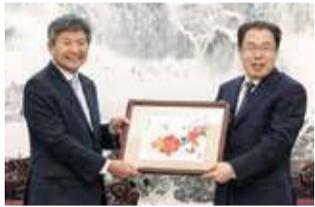
令和7年4月の国家公務員の地域手当改定に伴う地域区分の変更により、児童入所施設措置費等及び保護施設事務費等が引き下げられた自治体に対し、見直し前の水準に戻すために必要な財政措置を講じること、今回の見直しの対象とならなかった保育所等の公定価格及び介護サービスや障害福祉サービス等の報酬の地域区分については、国家公務員の地域手当に準拠することなく、今後の賃金水準や国における処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう必要な財政措置を講じることが要請するものです。

友好都市との交流

福岡市議会広州市友好訪問団の派遣

友好都市である中華人民共和国・広州市の議会にあたる広州市人民代表大会常務委員会に、10月21日から24日までの間、福岡市議会広州市友好訪問団(団長：平畑雅博議長)を派遣しました。

期間中、「都市緑化について」をテーマにした交流協議を行うとともに、広州市海珠湿地公園の視察などを行いました。



会派代表者の交代

1月20日付で日本維新の会福岡市議団の代表に阿部正剛議員が就任しました。

元議員、黒田ハツ子(くろだ・はつこ)氏が11月4日に90歳で逝去されました。謹んでお悔やみ申し上げます。

福岡市議会Xのご案内

福岡市議会X(旧Twitter)では、市議会の開会やホームページ更新情報などのお知らせをいち早く発信しています。ぜひフォローをお願いします。(下記二次元バーコードからフォローできます。)



発行：福岡市議会 編集：議会事務局調査法制課
〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号

電話 711-4749 FAX 733-5869

メール chosa.CCS@city.fukuoka.lg.jp



ホームページ



議会中継



X(旧Twitter)

次号は、5月1日発行予定です。

常任委員会の動き

(10月9日～12月19日)

委員会名	案 件
総務財政委員会	「福岡市立今宿野外活動センター条例の一部を改正する条例案」など14件の議案審査
教育子ども委員会	「令和7年度福岡市一般会計補正予算案(第4号)」など11件の議案審査
経済振興委員会	「福岡市漁港管理条例の一部を改正する条例案」など15件の議案審査
福祉都市委員会	「令和7年度福岡市一般会計補正予算案(第4号)」など26件の議案審査
生活環境委員会	「令和7年度福岡市一般会計補正予算案(第4号)」など14件の議案審査

特別委員会の動き

(10月9日～12月19日)

委員会名	案 件
交通対策特別委員会	○高速鉄道3号線沿線のまちづくりに関する調査 ・3号線沿線のまちづくりについて ○都心部(副都心及びウォーターフロント地区を含む)における道路交通の円滑化に関する調査 ・交通混雑対策について
都市問題等調査特別委員会	○外郭団体のあり方に関する調査 ・「外郭団体のあり方に関する指針」の見直しについて
少子・高齢化対策特別委員会	○高齢化対策に関する調査 ・高齢者保健福祉施策の実施状況について

※常任委員会・特別委員会での審査・調査の詳細については、毎月発行の議会月報に掲載しています。議会月報は総合図書館、各区の図書館、情報プラザ(市役所1階)などで閲覧できます。また、市議会ホームページの「会議録」にも掲載しています。(議会月報やホームページへの掲載には、3カ月程度を要します。)

※常任委員会・特別委員会は傍聴することができます。(人数には限りがあります。)

【問い合わせ先】

議会事務局議事課(市役所議会棟8階) 電話 711-4746 FAX 733-5869

高校生が議会広報ポスターをデザイン

市議会では、市民の皆さんに議会について関心を持ってもらうため、令和2年度から高校生に議会広報ポスターをデザインしてもらっています。

ポスターは市役所庁舎内や各区役所・出張所・地下鉄駅構内に掲示するほか、公民館などにも配布しています。

また、市議会ホームページでは、過去のポスターとデザインのコンセプトも紹介しています。

市議会ホームページ内の「議会中継/発行物等」に掲載しています。ぜひ見てください。



ポスターをデザインした福岡市立博多工業高等学校の生徒の皆さん



次の議会は2月17日開会予定です。詳しい日程は、市議会ホームページやX(旧Twitter)、市役所・区役所・出張所・地下鉄駅構内などのポスターでお知らせします。